

1 業務量調査の目的

業務量調査の実施

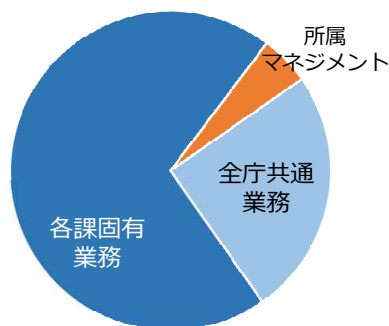


各所属の業務量を可視化し、BPR(業務プロセス再構築)や業務カイゼンのヒントとするため、2015(平成27)年度から全職員を対象に業務量調査を実施しています。

- ① 業務量の**傾向**を把握できる。
- ② 増減が大きい業務が可視化でき、数値による分析が可能となる。
- ③ 職員区分別に業務に従事している時間数が把握できる。

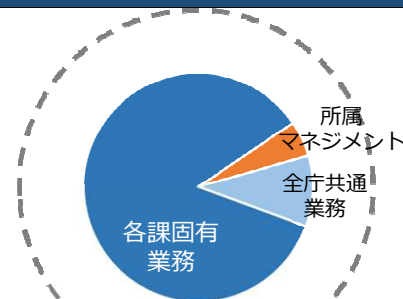
業務プロセスの見直し
業務カイゼン 等

現況の業務量イメージ



Business
Process
Re-engineering

BPR後の業務量イメージ



目的

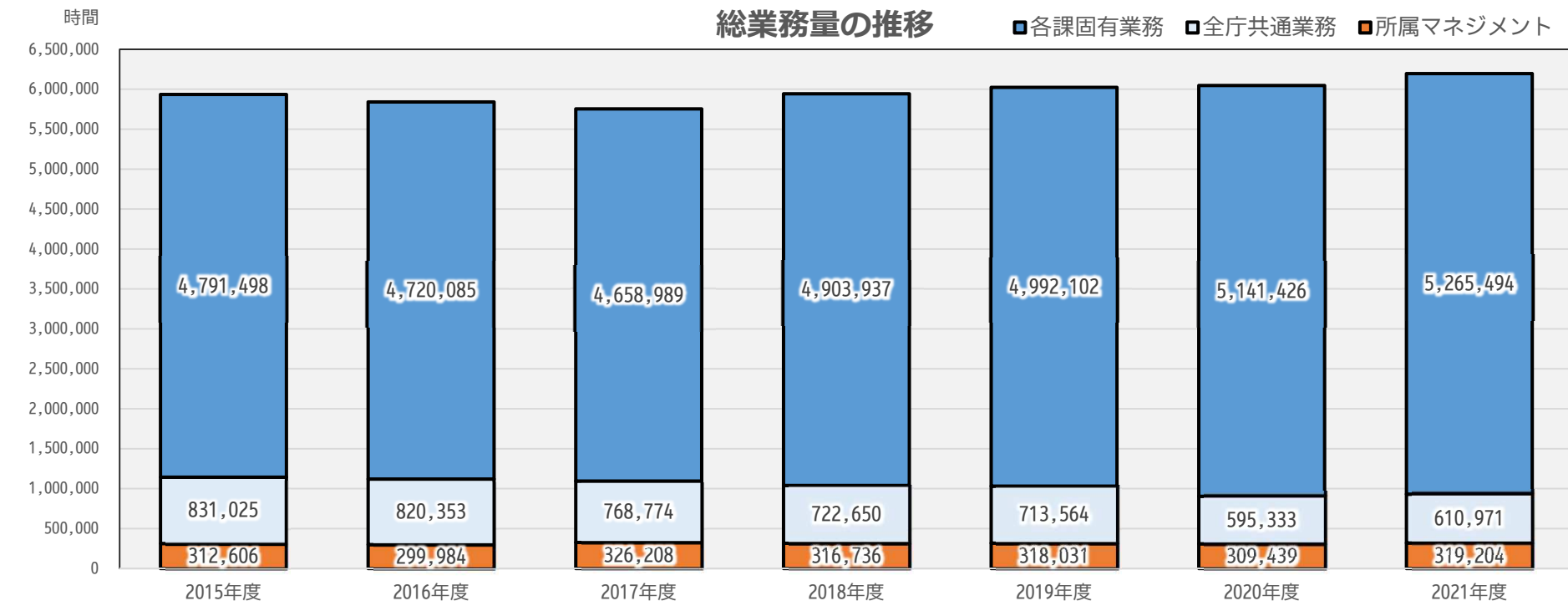
1 施策の効率的推進

全庁共通業務割合削減(10%未満)
各課固有業務割合増大

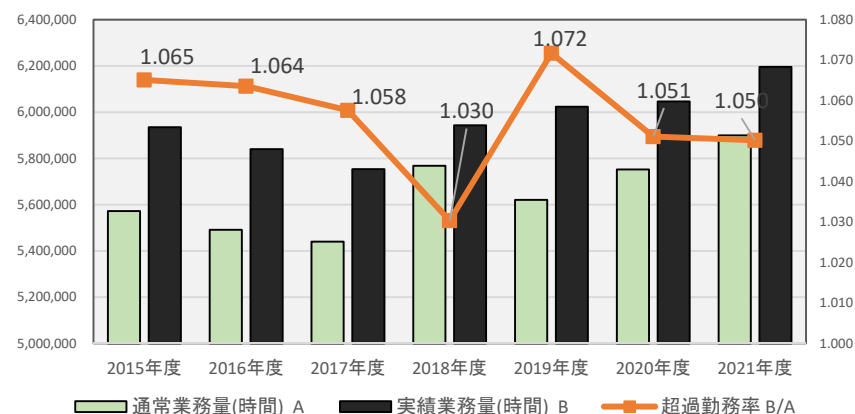
2 ワークライフバランスの推進

総業務量削減

2 業務量調査結果 <総括>



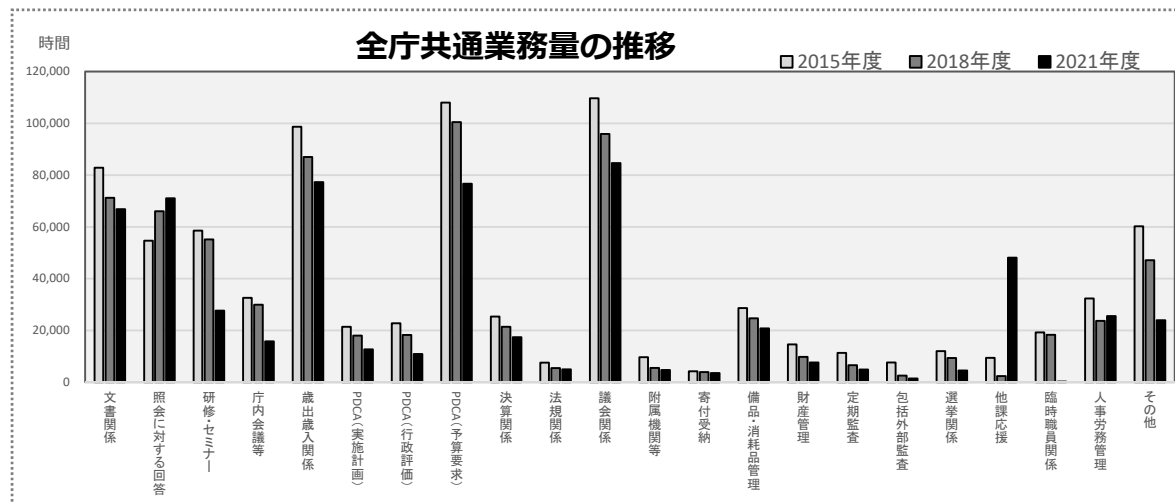
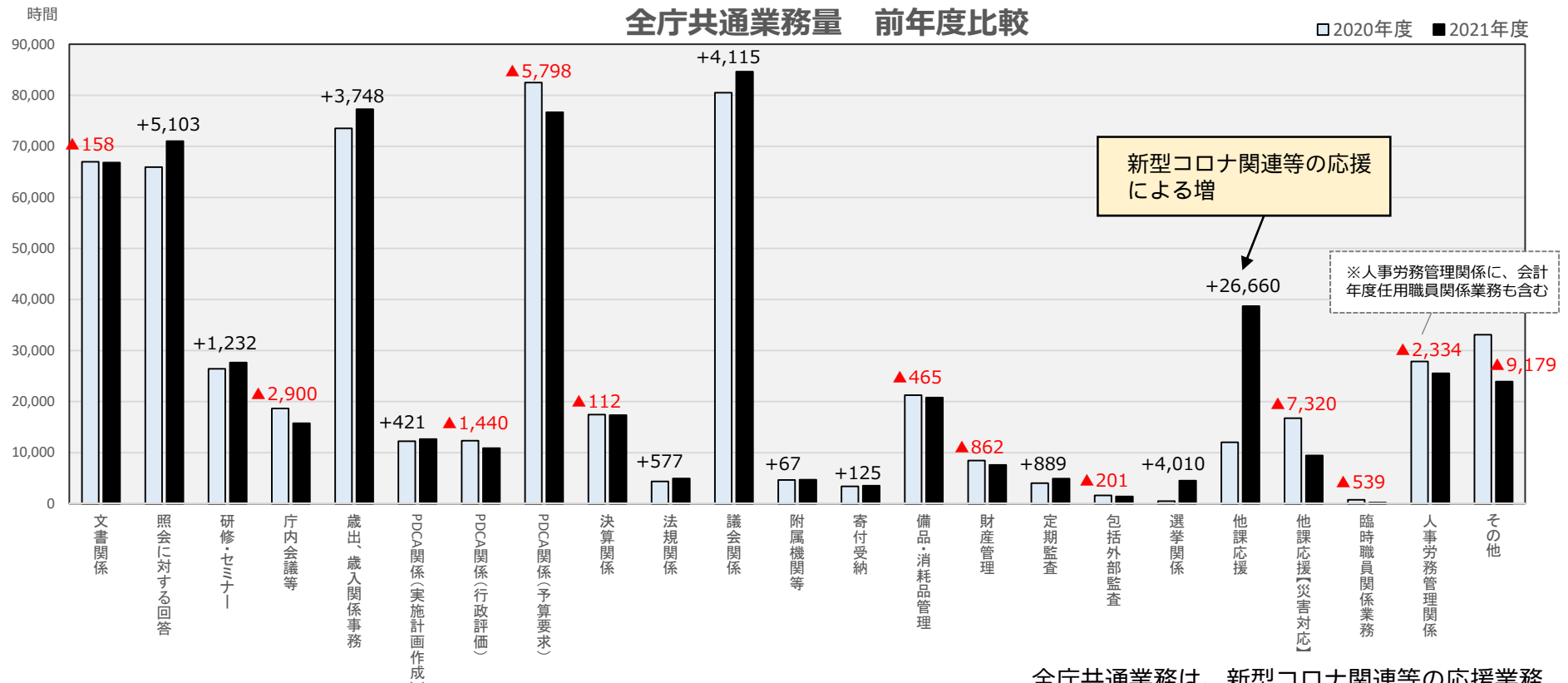
	2015年度 (H27)		2016年度 (H28)		2017年度 (H29)		2018年度 (H30)		2019年度 (R1)		2020年度 (R2)		2021年度 (R3)	
	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率
合計	5,935,129	100.0%	5,840,442	100.0%	5,753,971	100.0%	5,943,323	100.0%	6,023,698	100.0%	6,046,198	100.0%	6,195,669	100.0%
各課固有業務	4,791,498	80.7%	4,720,085	80.8%	4,658,989	81.0%	4,903,937	82.5%	4,992,102	82.9%	5,141,426	85.0%	5,265,494	85.0%
全庁共通業務	831,025	14.0%	820,353	14.1%	768,774	13.4%	722,650	12.2%	713,564	11.8%	595,333	9.8%	610,971	9.9%
所属マネジメント	312,606	5.3%	299,984	5.1%	326,208	5.7%	316,736	5.3%	318,031	5.3%	309,439	5.1%	319,204	5.2%



全庁共通業務の割合削減は、2021年度9.9%となり、前年度に引き続き目標値を達成した。

一方、総業務量は増加傾向にあるが、これは、新型コロナ関連等の体制強化によるためである。なお、「通常業務量」を超えた「実績業務量」の割合を示す「超過勤務率」は令和元年東日本台風により2019年度は大きく増加し、2020年度以降は新型コロナ対応等により横ばい傾向にある。

3 業務量調査結果 <全庁共通業務-前年度比>



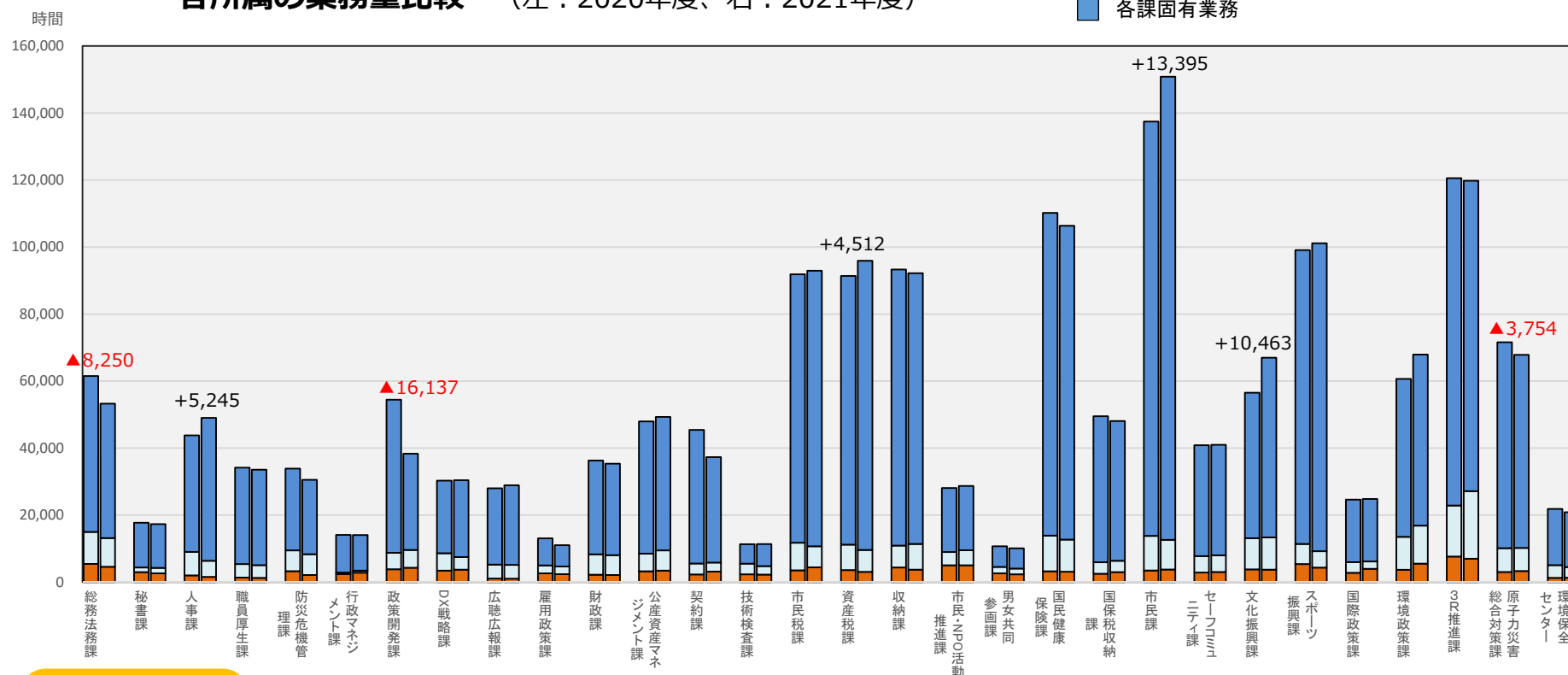
全庁共通業務は、新型コロナウイルス関連等の応援業務が大きく増加した。前年度からの減少については、ウェブ会議システムやスペースの活用、書面開催等が進み、庁内会議が減少したほか、2020年度の新財務会計システム運用開始及び会計年度任用職員移行から2年目を迎え、予算要求や人事労務管理も減少した。

2015年度・2018年度との推移を見ると、「郡山市STANDARD」の徹底、ペーパーレス議会の開始等の業務見直し、また、新型コロナの影響としてセミナー等の開催見送りとともに、オンライン開催の活用が進んだことで移動の省力化が図られるなどにより、全体的に減少傾向にある。

4-1 業務量調査結果 <各所属-前年度比>

各所属の業務量比較 (左: 2020年度、右: 2021年度)

■ 所属マネジメント業務
 ■ 全庁共通業務
 ■ 各課固有業務



主な増減理由

総務法務課

特別定額給付金事業終了 (▲5,651)

政策開発課

国勢調査終了 (▲22,401)

原子力災害総合対策課

除去土壌等搬出事業の減 (▲7,299)

人事課

各課配置の新型コロナ緊急雇用対策事業等の会計年度任用職員の増 (+10,145)

資産税課

福島県沖地震り災調査兼務職員の増による災害対応業務 (+3,077)

市民課

マイナンバーカード交付業務の増 (+7,802)
住民基本台帳事務の増 (+5,645)

文化振興課

歴史情報公文書館施設整備業務の増 (+5,847)

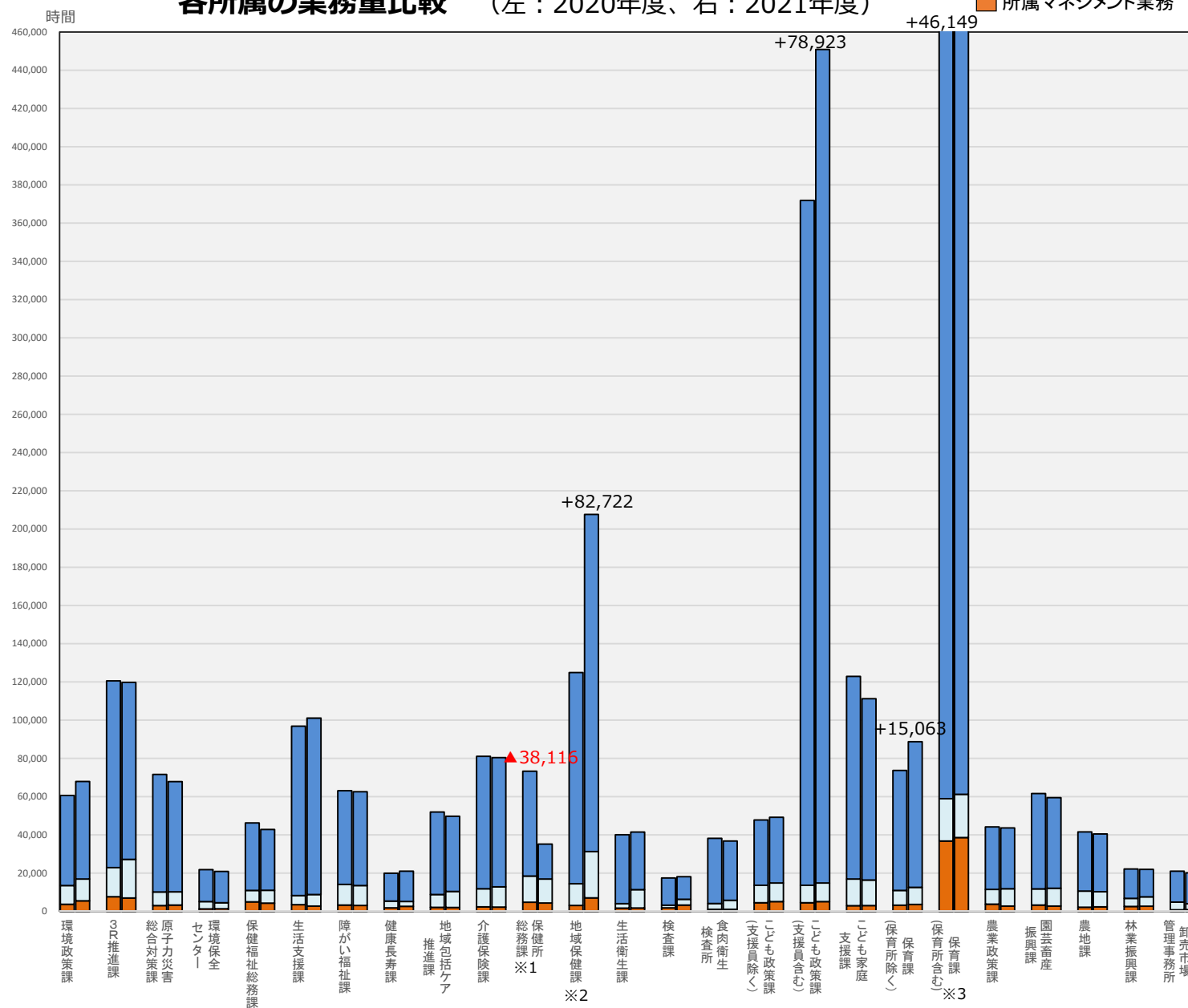
4-2 業務量調査結果 <各所属-前年度比>

各所属の業務量比較 (左：2020年度、右：2021年度)

■ 所属マネジメント業務

□ 全庁共通業務

■ 各課固有業務



主な増減理由

減

保健所総務課

休日・夜間急病センターの事務移管 (▲14,791) 等

増

健康政策課、保健・感染症課、健康づくり課

新型コロナ感染症対応等に向けた体制強化及び事務移管による増
新型コロナワクチン接種事業 (+26,244) 等

こども政策課

児童クラブ増設による運営業務及び支援員の増 (+82,555)

保育課

給食調理業務委託準備や環境整備員配置による増 (+37,664)

※1 2020年度：保健所総務課と放射線健康管理課の合算 2021年度：保健所総務課 の比較

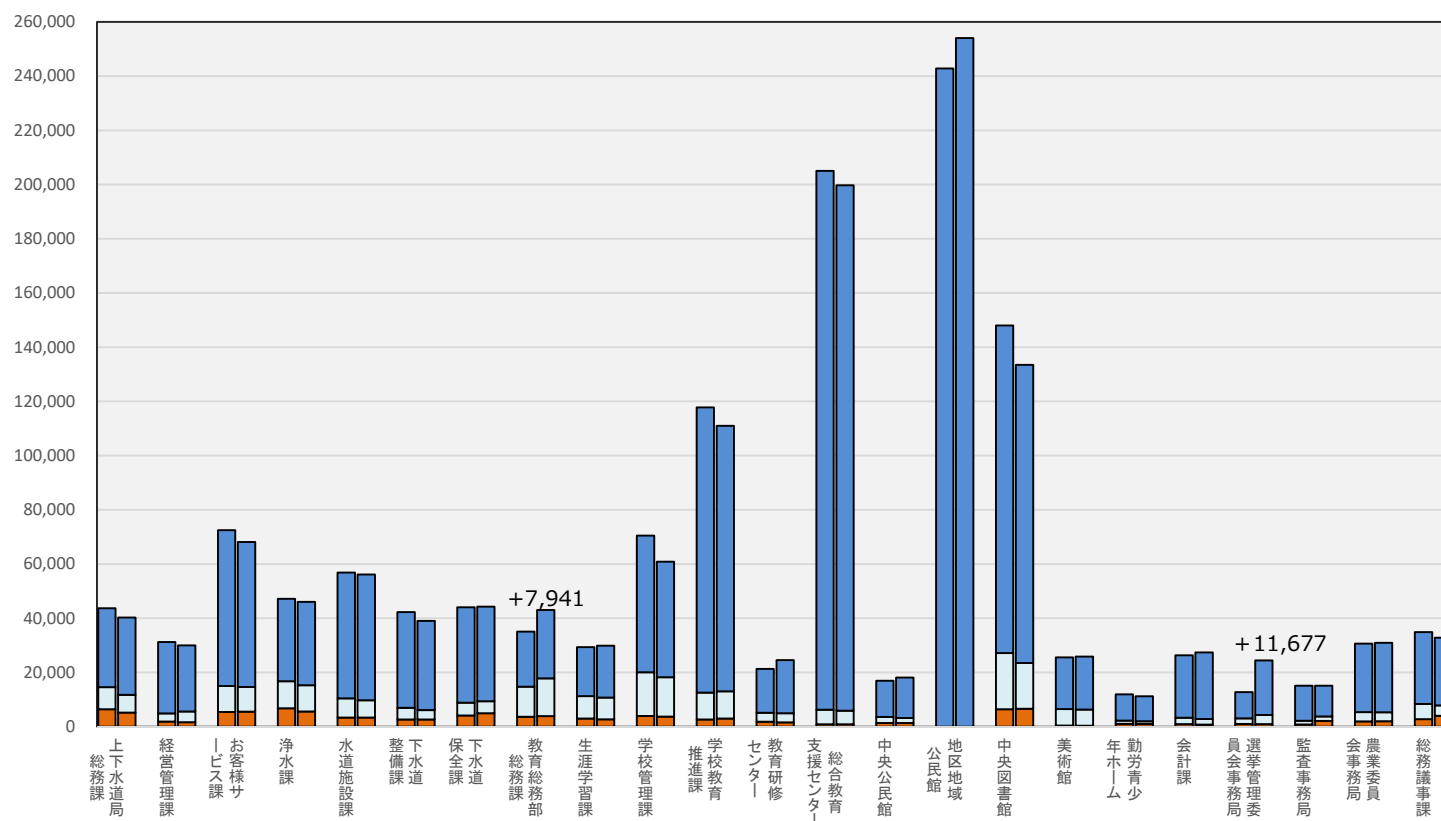
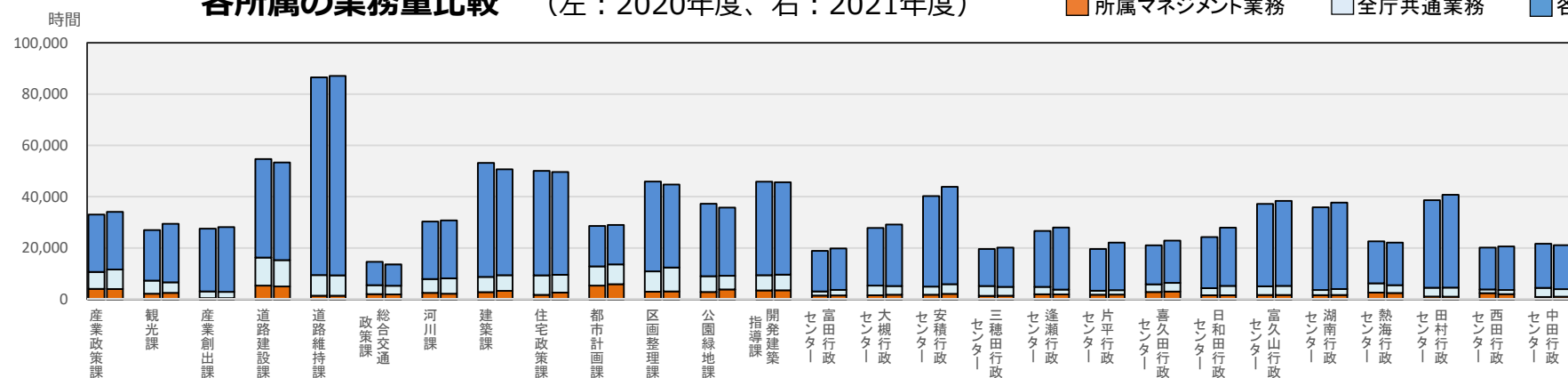
※2 2020年度：地域保健課 2021年度：健康政策課と保健・感染症課(ワクチンPT含む)と健康づくり課の合算 の比較

※3 保育課(保育所含む)の総業務量 2020年度：837,277時間 2021年度：883,426時間

4-3 業務量調査結果 <各所属-前年度比>

各所属の業務量比較 (左: 2020年度、右: 2021年度)

■ 所属マネジメント業務 ■ 全庁共通業務 ■ 各課固有業務



主な増減理由

増

選挙管理委員会事務局

衆議院議員選挙による増
(+11,296)

行政センター

選挙業務の増 (+5,927)

教育総務部総務課

財務事務集約化に伴う増
小中学校維持管理費
(+2,523) 等

5 今後の展開について <業務プロセス再構築に向けて>

限られた人的資源で行政サービスの向上と業務効率化を図るためには、各所属での業務プロセスの最適化(BPR)がより重要となる。これまで、業務量調査結果を各課に送付する他、BPR研修の実施、定型業務の自動化支援、実施したカイゼン事例の横展開などを行ってきた。今後においては、これらに加え、分析・実施方法の設計段階で各所属でのBPRの実施につなげるための取組を行う。

